



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀
問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,840	15.1	1,214	87.2	1,125	152.8	914	△19.5
29年3月期第2四半期	11,159	△12.5	648	△34.3	445	△43.6	1,137	88.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 977百万円 (△18.7%) 29年3月期第2四半期 1,202百万円 (79.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	115.39	—
29年3月期第2四半期	143.41	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	32,300	35.7	11,578	35.7	—	—
29年3月期	31,281	34.4	10,780	34.4	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,543百万円 29年3月期 10,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金も3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	11.7	2,100	29.4	1,900	41.5	1,500	△13.1	189.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合の影響を考慮しておりません。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	7,944,203株	29年3月期	7,944,203株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	16,115株	29年3月期	15,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	7,928,271株	29年3月期2Q	7,928,810株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 18円92銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が堅調であったことなどから、企業業績は製造業を中心に着実に伸張するとともに、雇用情勢の改善から、個人消費にも持ち直しの傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国経済の動向や、北朝鮮情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクなど、海外の情勢は先行き不透明感が増し、予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは最終年度を迎えた中期経営計画に基づき、「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は、128億40百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益12億14百万円（前年同期比87.2%増）、経常利益11億25百万円（前年同期比152.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億14百万円（前年同期比19.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、前期に「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことにより、法人税等調整額の利益計上があったためであります。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品の出荷が弱含みであったものの、二次塩類等の出荷数量が高機能レンズ向けを中心に大幅に伸張いたしました。更に、電子工業向け高純度品につきましても、半導体関連ユーザー向けを中心に、高水準の操業が続く伸張しております。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向け、民間向けともに低迷が続いておりますが、一部製品の市況回復により、底打ち感が出てまいりました。コンデンサー向け原料は、順調に出荷量を伸ばし増収となりました。消臭剤は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、88億89百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は、8億44百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

②機械事業

破碎関連機械につきましては、本体販売が低調裡に推移し、大幅に落ち込んだものの、廃棄物処理向けや、震災復興関連のプラント販売が大幅に増加し増収となりました。また、消耗部品や、鋳鋼品につきましても、堅調に推移し増収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、輸出が低迷し減収となりました。レンタル物件は、受注物件が若干増加し、増収となりました。

精密機械加工は、若干の増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、24億73百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は、2億90百万円（前年同期比833.4%増）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、高純度ガリウムの販売数量が増加したことから、大幅な増収となりました。インジウムは、数量は伸びたものの市況の低迷からほぼ横這いで推移しました。高純度赤燐、高純度酸化ホウ素も比較的堅調に推移しました。

液晶ステッパー用ホウ酸は、好調に推移し、タッチパネルなどに用いられる塗布剤も増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億50百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は、1億20百万円（前年同期は0百万円）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、工場の操業は堅調に推移しているものの、当期間の出荷が少なかったことから減収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ横這いの結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億27百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は、3億98百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて4億54百万円増加し、148億88百万円となりました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金が3億40百万円増加、現金及び預金が1億87百万円増加した一方、たな卸資産が1億79百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて5億65百万円増加し、174億12百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が6億24百万円増加した一方、投資その他の資産のその他（主に繰延税金資産）が94百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億21百万円増加し207億21百万円となりました。この主な内訳は、流動負債のその他（主に設備支払手形）が3億1百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を9億14百万円計上したことなどによって、前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加し115億78百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は323億円となり、自己資本比率は35.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、38億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億65百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益11億26百万円、減価償却費4億72百万円、売上債権の増加3億22百万円、仕入債務の減少1億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億51百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億41百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入15億52百万円、長期借入金の返済による支出10億81百万円、短期借入金の減少額4億47百万円、配当金の支払額1億56百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、好調な世界経済の中にも、先進各国の政策、中国経済の行方並びに中東、東アジアの地政学リスクなど無視できない大きな不確実性があります。

このような状況の中、化成品事業においては、半導体向け高純度燐酸について、減価償却費の増加などコストアップはありますが、販売は好調に推移するものと想定しております。機械事業においては、下水道関連の掘進機の海外向け販売は低調なものになると見込まれますが、破碎関連機械の受注は堅調に推移しております。電子材料事業においては、高純度無機素材の損益に改善の兆しがありますが、塗布剤の販売が一部先送りとなっております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高260億円、営業利益21億円、経常利益19億円、また親会社株主に帰属する当期純利益15億円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,658	3,846
受取手形及び売掛金	7,028	7,369
商品及び製品	1,504	1,550
仕掛品	994	841
原材料及び貯蔵品	846	773
その他	475	541
貸倒引当金	△74	△33
流動資産合計	14,433	14,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,724	4,619
機械装置及び運搬具(純額)	2,286	2,459
工具、器具及び備品(純額)	459	470
土地	5,056	5,056
リース資産(純額)	27	29
建設仮勘定	375	917
有形固定資産合計	12,929	13,553
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	36	32
無形固定資産合計	955	952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390	1,429
その他	1,583	1,488
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,962	2,906
固定資産合計	16,847	17,412
資産合計	31,281	32,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,416	3,289
短期借入金	6,613	6,034
未払法人税等	196	260
賞与引当金	286	303
その他	2,203	2,504
流動負債合計	12,715	12,393
固定負債		
長期借入金	4,267	4,898
退職給付に係る負債	2,885	2,917
損害賠償引当金	155	155
その他	477	358
固定負債合計	7,785	8,328
負債合計	20,500	20,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	2,566	3,304
自己株式	△36	△37
株主資本合計	10,972	11,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	93
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	69	82
退職給付に係る調整累計額	△362	△342
その他の包括利益累計額合計	△222	△166
非支配株主持分	30	35
純資産合計	10,780	11,578
負債純資産合計	31,281	32,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	11,159	12,840
売上原価	8,523	9,571
売上総利益	2,636	3,269
販売費及び一般管理費	1,987	2,054
営業利益	648	1,214
営業外収益		
受取配当金	14	17
受取地代家賃	21	20
持分法による投資利益	4	40
その他	28	24
営業外収益合計	69	103
営業外費用		
支払利息	99	88
休止鉱山鉱害対策費用	69	64
その他	103	39
営業外費用合計	272	192
経常利益	445	1,125
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
災害による損失	37	—
特別損失合計	37	—
税金等調整前四半期純利益	408	1,126
法人税、住民税及び事業税	82	190
法人税等調整額	△816	14
法人税等合計	△734	205
四半期純利益	1,142	921
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,137	914

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,142	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	22
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	△143	27
退職給付に係る調整額	219	19
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△13
その他の包括利益合計	60	56
四半期包括利益	1,202	977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	970
非支配株主に係る四半期包括利益	1	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408	1,126
減価償却費	446	472
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	60
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	99	88
売上債権の増減額 (△は増加)	42	△322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199	192
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48	△130
その他の負債の増減額 (△は減少)	319	△47
その他	118	△54
小計	1,212	1,362
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△100	△85
課徴金の支払額	△38	—
法人税等の支払額	△80	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△531	△843
その他	△7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	△447
長期借入れによる収入	—	1,552
長期借入金の返済による支出	△1,132	△1,081
配当金の支払額	—	△156
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△743	187
現金及び現金同等物の期首残高	2,653	3,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909	3,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,854	1,907	729	10,491	667	11,159	—	11,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	21	26	△26	—
計	7,859	1,907	729	10,497	688	11,186	△26	11,159
セグメント利益	678	31	0	710	404	1,114	△465	648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△465百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△429百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,889	2,473	850	12,213	627	12,840	—	12,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	0	5	17	23	△23	—
計	8,894	2,473	850	12,218	645	12,864	△23	12,840
セグメント利益	844	290	120	1,255	398	1,654	△439	1,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△439百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△440百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来電子材料事業セグメントで製造し、化成品事業セグメントとして外部顧客への売上高を計上していた一部製品について、経営管理手法の見直しにより、全て電子材料事業セグメントの取引とすることに変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。